

要 旨

本書では、場所に縛られない働き方、すなわち、在宅勤務やモバイルワーク、サテライトオフィスやカフェで働く働き方が地域労働市場に与える影響を分析した。

場所に縛られない働き方をテーマとする理由は、人口減少下において有効な人材活用のあり方の一つとなり得ること、場合によっては働き方に関する地理的な制約を無くし、地方での雇用創出と共働き世帯におけるキャリア形成の観点から有用であり得ること、そして、従来の労働経済学では働くことは場所に固定されていたが、その前提では十分に捉えられていなかった学問領域の探究や既存理論の再検討を促すことからである。中でも地域労働市場に与える影響に着目した。既存研究では、労働者の属性や志向、企業の取り組みや職場の管理方法、組織の在り方、導入方法については研究が重ねられているが、「労働市場」への影響についてはまだ十分に研究が進んでいないからである。

第1章では、これまでの先行研究を振り返ることで、普遍的な課題や、時代とともに変化してきた研究の問いをまとめた。企業や個人の生産性等への影響、チームの成果、在宅勤務を行っていない他者への影響に関する分析へと研究は広がっていったが、労働市場全体への影響は十分とは言えず、本稿の第3章で扱った。さらに、場所に縛られない働き方は就業機会を広げ得る一方で、その発生確率は労働者により異なり、その価値も異なることが研究されてきた。しかし、日本の労働市場については、そもそも機会が生じたときに供給量に与える影響の分析も十分とは言えず、第2章で取り組んだ。

第2章では、在宅勤務の機会が就業確率、就業継続、労働時間、副業にどのような影響を与えるかを性別、年齢層、居住地別に分析した。在宅勤務は、都会近郊に住む人々や、育児・介護と両立したい人、スキルミスマッチに直面している人材の活用資すること等が示された。また、在宅勤務による通勤時間の短縮は直接には非管理職への労働時間へ影響を与えておらず、労働時間柔軟化には制度整備等の必要性が明らかになった。

第3章では、場所に縛られない働き方が地域労働市場の競争環境へ与える影響を分析した。労働市場の独占度の測定として、離職弾力性と就業選択肢の豊富さを示すインデックスを推定した。日本においても諸外国と同程度の独占力が観察できたが、在宅勤務の浸透が独占力を下げるといった影響は本書の分析期間では明確には見られなかった。就業選択肢については、正社員の選択肢が乏しい層にとって、在宅勤務が浸透していない産業や地域で働くような労働者の方が、状況が悪化していることが示唆された。ただし、そのような労働者ほど、コロナ感染症拡大の影響を受けた可能性があることにも留意が必要である。

最後の第4章では今後の研究課題として、①ハイブリッド型在宅勤務と居住地から遠方にある地域労働市場との関係、②場所に縛られない働き方とグローバル化との関係、③日本における場所に縛られない働き方の機会と労働者の属性との関係を提示した。